

土地連・軍用地問題の歩み

昭和二十年(一九四五年)

米軍、慶良間列島に上陸を開始し、本島も戦場となる

三月二十六日、米海軍軍政府「布告第一号」(ミッソブ告)を発布

八月十五日、日本・連合国に無条件降伏

昭和二十一年(一九四五六年)

沖縄民政府発足

昭和二十四年(一九四九年)

十一月一日、民政府令第九十一号「契約権」が公布

昭和十八年(一九五三年)

第一回軍用地使用料が行政府に到着

三月十三日、「民政府令第〇五号」が公布。初めての地代支払い、年間坪当たり平均一円十銭(B円)の済金

四月三日、「民政府令第一〇九号」(土地収用令)が公布

六月十六日、市町村土地特別委員連合会「現在の土地連」が発足

昭和二十七年(一九五二年)

十一月一日、民政府令第二十六号「黙契」が公布

昭和三十一年(一九五五年)

五月比嘉代表主席ほか六人が渡来し、米下院軍事委員会で四原則問題等の早期解決を訴え、一括払いの一時中止、調査団の沖縄派遣が決められた

七月二十三日、米下院軍事委員会軍用地問題調査団が来沖

昭和三十二年(一九五六年)

五月比嘉代表主席ほか六人が渡来し、米下院軍事委員会で四原則問題を中止し、土地問題は米国政府で検討中」と言明

七月二十八日、四原則賛成県民大会

昭和三十二年(一九五七年)

一月四日、「布令第一六四号」(米合衆国土地取用令)を公布

昭和三十三年(一九五八年)

二月十一日、「布令第二十号」(貸借権)が発効

昭和三十五年(一九六〇年)

五月、旧土地連会館那覇市久米が完成

昭和三十五年(一九六〇年)

五月、朝幸初代会長が就任

昭和三十九年(一九六四年)

五月、朝幸第二代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)

五月、朝幸第三代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)

五月、朝幸第四代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)

五月、朝幸第五代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)

五月、朝幸第六代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)

五月、朝幸第七代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)

五月、朝幸第八代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)

五月、朝幸第九代会長が就任

昭和四十年(一九六五年)



平成六年(一九九四年)

四月一日、新城馨四代目会長が就任

沖縄における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律(軍転特措法)が施行

八月十五日、土地連(桑江朝幸の像除幕式典並びに建立祝賀会(同年七月完成を開催

米間の新たな協議機関沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会(SACCO)」が設置

十一月三日、米軍施設恩納通信所全部返還

平成八年(一九九六年)

日米両国政府は外務省で「プラス」を開き、SACCOの最終報告書を承認

平成十年(一九九八年)

四月一日、喜屋武茂五代目会長が就任

平成十二年(二〇〇〇年)

四月一日、屋良政信六代目会長が就任

土地連と北谷町軍用地等地主会は、防衛庁、防衛施設庁を訪ね、軍転特借法の見直し及びキャンプ桑江内の返還実施計画の変更について要請

平成十三年(二〇〇一年)

土地連、防衛施設庁に伊藤長官を訪ね、軍転特借法の見直しに関する七項目を要請

平成十四年(二〇〇二年)

四月一日、沖縄振興特別措置法(沖縄法)が施行

平成十五年(二〇〇三年)

「上地連創立五十周年記念式典・祝賀会」を開催

平成十六年(二〇〇四年)

四月一日、喜名朝昭八代目会長が就任

平成十七年(二〇〇五年)

三月十六日、位置境界未確定地域の早期解決のため東京要請

九月二十一日、土地連正副会長、北谷町軍用地等地主会は、キャンプ桑江返還跡地等に掛かる給付金問題

十月二十九日、日米安全保障協議委員会、在日米軍再編協議の中間報告書を承認

平成十八年(二〇〇六年)

一月二十五日、県知事公室と米軍再編問題等で意見交換

五月一日、日米安全保障協議委員会、在日米軍再編最終報告書を承認

平成十九年(二〇〇七年)

八月十九日、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法(米軍再編特借法)施行

十月十二日、平成二十四年契約更新問題調査検討委員会設置

三月二十六日、平成二十四年契約更新問題調査検討委員会設置

平成二十年(二〇〇八年)

二月九日、新公益法人制度による法人移行調査検討委員会設置

十月六日、賃貸料算定研究委員会設置

十一月二十九日、平成二十四年契約更新問題調査検討委員会、会長へ報告書を答申

十一月二十九日、平成二十四年契約更新問題調査検討委員会設置

一月二十八日、賃貸料算定研究委員会設置

平成二十一年(二〇〇九年)

二月十四日、新公益法人制度による法人移行調査検討委員会設置

十月十四日、賃貸料算定研究委員会、会長へ報告書を答申

十月十八日、土地連会館建設に伴う財政等検討委員会設置

十一月十三日、軍用地主経営起大会(返還跡地対策への新法制定と賃貸料算定方法見直し等の実現)

十一月十六日、開係機関へ軍用地等跡地利用に関する新たな法律の制定について要請

平成二十三年(二〇一二年)

二月十四日、賃貸料算定研究委員会へ参考人意見陳述



(写真「土地連三十年のあゆみ」、「土地連五十年のあゆみ」より)